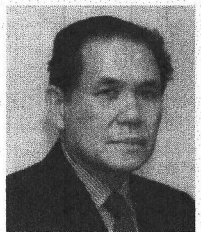


アジア系市民の影響力増に注目を —オバマ再選で定着した「多元化」の意義—

ジャーナリスト 松尾文夫



オバマ大統領は、新年とともに強制的な歳出削減と大型減税の打ち切りが重なる「財政の崖」の乗り切りで、下院を支配する共和党との間で包括的な妥協を果たせない中途半端な状態で、新しい年を迎えた。富裕層への増税という公約はかろうじてつらぬけたものの、歳出削減は先送りされ、早くも二月中には債務上限の引き上げで共和党との合意が出来ないと、アメリカの財政がデフォルト（債務不履行）、つまり破産するという新たな「崖」に直面している。

二期目のオバマ政権の命運を左右しかねないこの「政府の役割」を巡るアメリカ版ねじれ現象の分析には時間がかかり、次回を待ちたい。本稿では、オバマ再選がアメリカ政治全体にもたらした「構造的な変化」の意義を報告しておく。安倍政権が日米同盟の再構築を打ち出す中、中国、韓国との「領土問題」などを巡る緊張に、「多元化した」アメリカが関係してくる可能性を秘めているからである。

●マイノリティー多数派時代のさきがけ

第一の意義は「アメリカという国」の国の形の変容が実証されたことである。建国以来「移民の国」として人種の

多様性を誇りながら、アフリカから南部諸州での農業労働のための奴隷として「輸入」した黒人を差別し続けてきたアメリカで、四年前初の黒人大統領として登場し、その歴史を変えたオバマ大統領が八年間の任期を全うすることによって、その多様性、多元性が大統領制にも定着することになったからである。つまり、黒人差別が制度的に完全に過去のものとなる中、アメリカの政治の流れを変える新しい有権者グループが姿を現したということである。

次ページにかかげたワシントン・ポスト紙のウェブがまとめた全国の投票所での各種出口調査の集計結果で、まず注目すべきは、オバマ大統領が女性票でロムニー候補に1%の差をつけた点と、ヒスパニック票で71%対27%という大差をつけたことである。唯一ロムニー候補が上回ったのは男性票、しかも白人票だけで、共和党のこれからの「構造的な危機」が明らかになっている。

この流れを裏付けるような統計が昨年の十二月二日、連邦政府国勢調査局から「二〇一〇年の国勢調査に基づく最新の予測」として発表された。これによると、現在六

三%を占める白人の人口が、約三〇年後の二〇四三年には半数を割り、六〇年には四三%まで低下するのに対して、高出生率のヒスパニックの割合は現在の一七%から三一%に上昇、白人にあと一二%まで近づく。さらにアジア系も五・一%から八・二%に、黒人も一三%から一五%にそれぞれ上昇するなど、いわゆるマイノリティーの総計が多数派の地位を占める。突き詰めると有権者の構成が変わりつつあるということである。オバマ再選はその象徴と言える。

●従軍慰安婦問題再燃の可能性

ここで、第二の意義として、私が重視するのが、出口調査でアジア系がヒスパニック系を上回る七三%対二六%という数字でオバマ大統領を支持しているという事実である。一九六五年にはわずか一%弱だった中国系を筆頭とするアジア系市民の伸び率が国外か

米大統領選出口調査の集計

有権者		オバマ	ロムニー
性別	男性	45%	52%
	女性	55%	44%
人種	白人	39%	59%
	黒人	9%	6%
	ヒスパニック	71%	27%
	アジア系	73%	26%

らの新規移民ではヒスパニック系を抜いて第一位、国内出産組の出生率も高い。しかも新規移民の六〇%以上が大学卒と高学歴で、所得が高いこともあって、カルフォルニア州を中心に西海岸地域では地方自治体レベルから強い政治力を発揮しつつある。

昨年九月のアメリカ旅行の最後に訪れたスタンフォード大学アジア太平洋問題研究所では、長年の

友人である幹部から「日本ではヒスパニック系市民の影響力だけに目が行っていて、気づいていないのではないか」と前置きした上で指摘されたのが、このアメリカ国内でのアジア系市民の影響力の高まりだった。同氏によると、今後尖閣や竹島問題を巡る中国、韓国と日本との係争では、アジア系市民が中国や韓国の主張に賛成しないしは同調する可能性が否定できないという。

既に韓国との間の従軍慰安婦の問題では、第一次安倍内閣時代の二〇〇七年七月、米下院本会議が日系のマイク・ホンダ議員（カルフォルニア州選出）が提出した日本の首相に謝罪声明を求める決議案を採択した過去がある。この年の三月に安倍首相が一九九三年の「河野官房長官談話」見直しとられる発言をしたことへの反発だった。

既に韓国は国連総会で「女性の尊厳に対する冒瀆」との一般的な主張で「法的には解決済み」とする日本を追い込む新しい路線を展開している。この関連で、米議会ではこの一月から定数一〇〇人の上院の五分の一、つまり二〇人を女性議員が占める歴史的な状況が生まれている事実も忘れてはいけない。

第二次安倍政権にとっては、その保守派路線に対して六年前に比べて中国系、韓国系市民からの反発が一段と高まる可能性を持った「オバマのアメリカ」の国内政治状況を、きちんと捉えることが急務と思われる。

(二〇一三年一月一五日記)